

The page features several vertical black bars of varying lengths and positions. Three bars are located at the top left, three in the middle left, and three at the bottom left. The main title is positioned to the right of the middle bars.

# 2020年9月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社チェンジ  
証券コード：3962

CHANGE  
PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

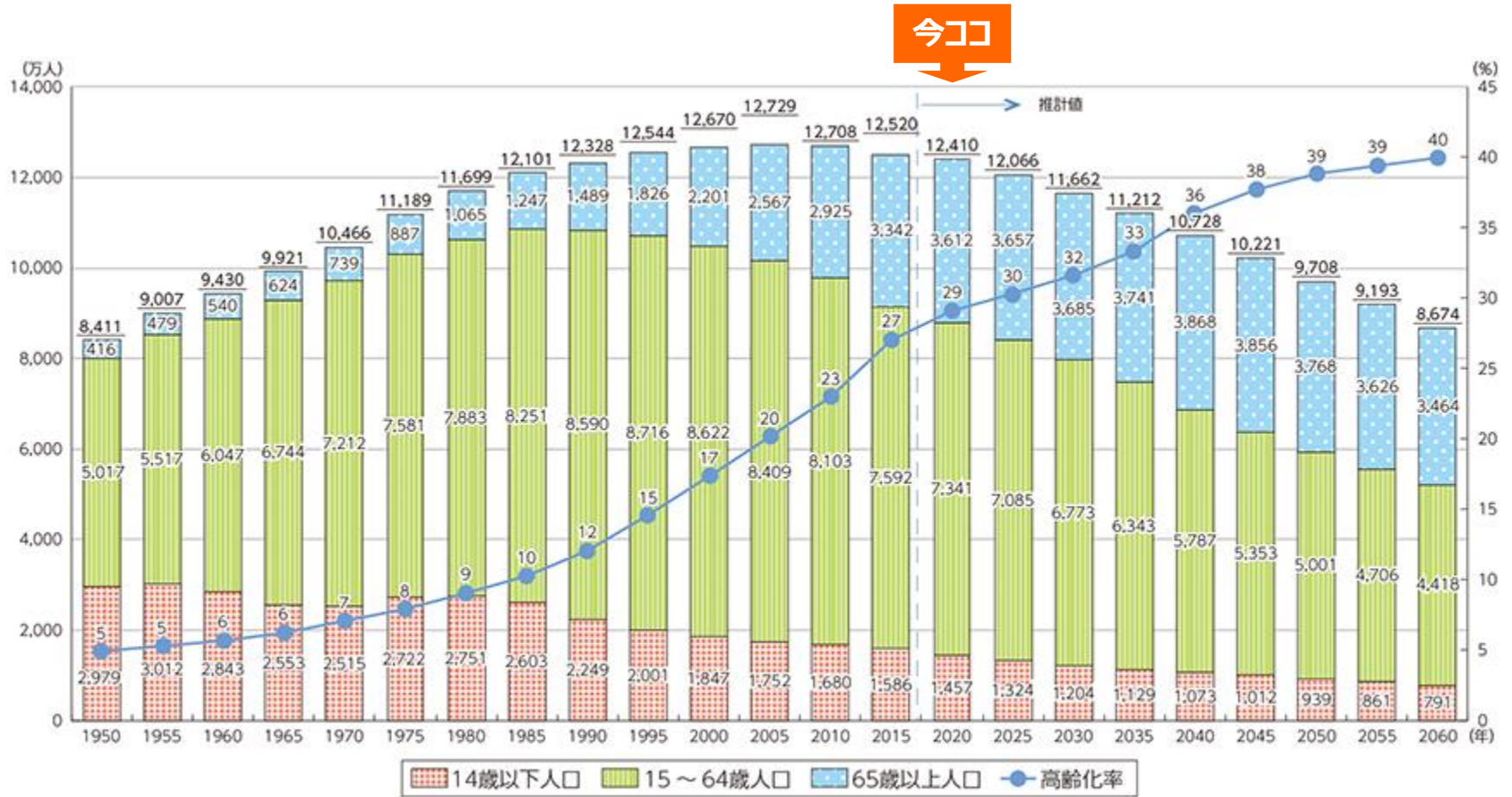
# 当社ミッション

||| **Change People, Change Business, Change Japan.**



# 問題意識

## III Change People, Change Business, Change Japan.



出典：総務省平成28年度版情報通信白書「図表1-1-1-1 我が国の人口の推移」

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h28/html/nc111110.html>

※2015年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳人口を除く）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位推計）

生産性をCHANGEする。

人 x 技術

人材育成

NEW IT

# ESGへの取り組み

- ||| 当社が「生産性の革新」を掲げるのは、持続可能な日本を作るためです。
- ||| 長期の持続可能性を考える際、ESGの視点は欠かせません。

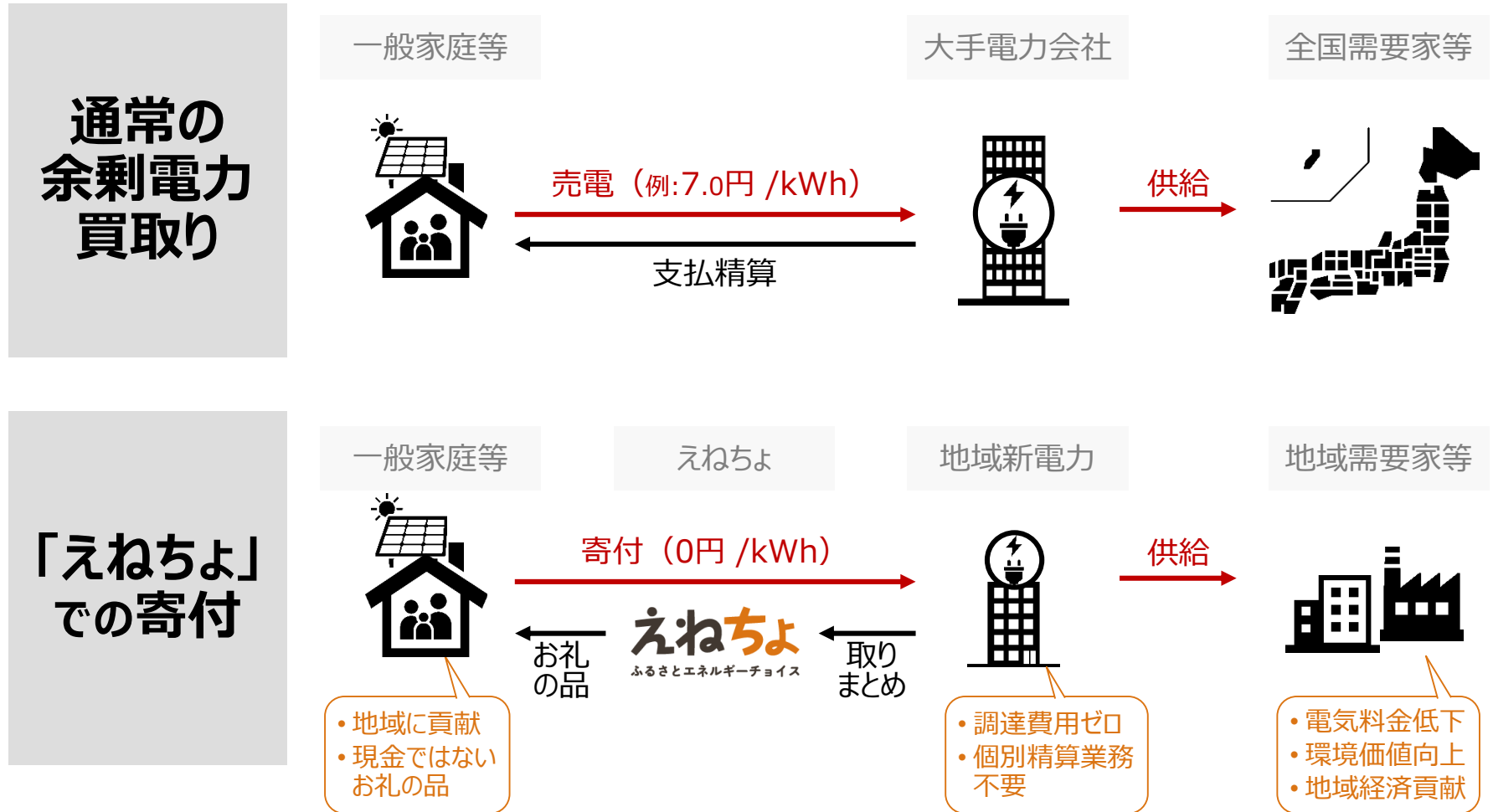


当社が取り組む事業テーマはESGの観点でも「ど真ん中」であり、ビジネスのあり方そのものを、持続可能なものに変えていきます。

# ESGへの取組み

～【E】 電力の地産地消、再生可能電力の寄付による流通～

## III 家庭の太陽光発電等の余剰電力を、寄付して地域で消費する仕組みを提供。



# ESGへの取組み

～【E】【S】地域社会課題の解決へ、寄付によるクラウドファンディング～

## III 地域社会の課題を、共感と寄付の力で解決していくための基盤を提供。



III 自治体が主体となって行うクラウドファンディング

III 地域が抱える課題への取組みをプロジェクト化

III ふるさと納税の寄付金の「使い道」をより具体的にプロジェクトに限定

III そのプロジェクトに共感した方から寄付を募る仕組み

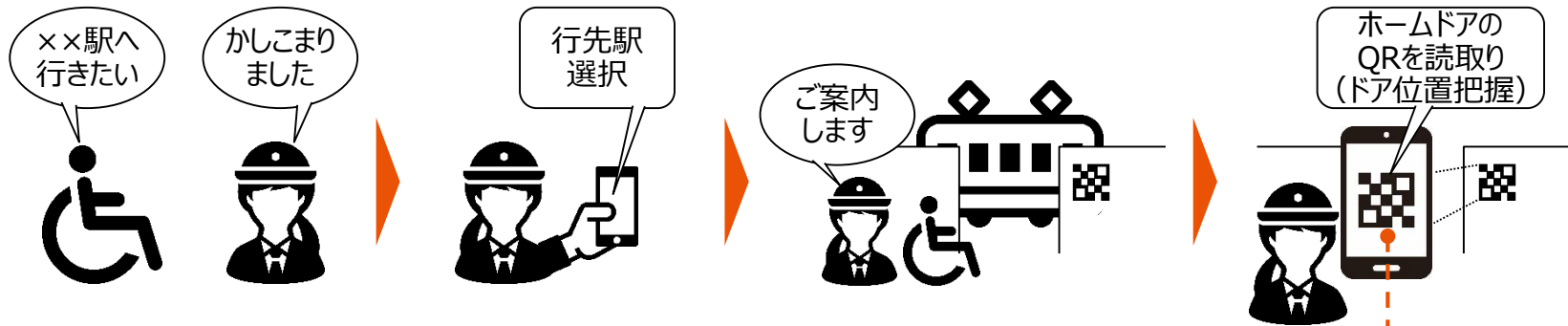
III 応募寄付総額(累計) 79億円を突破

# ESGへの取組み

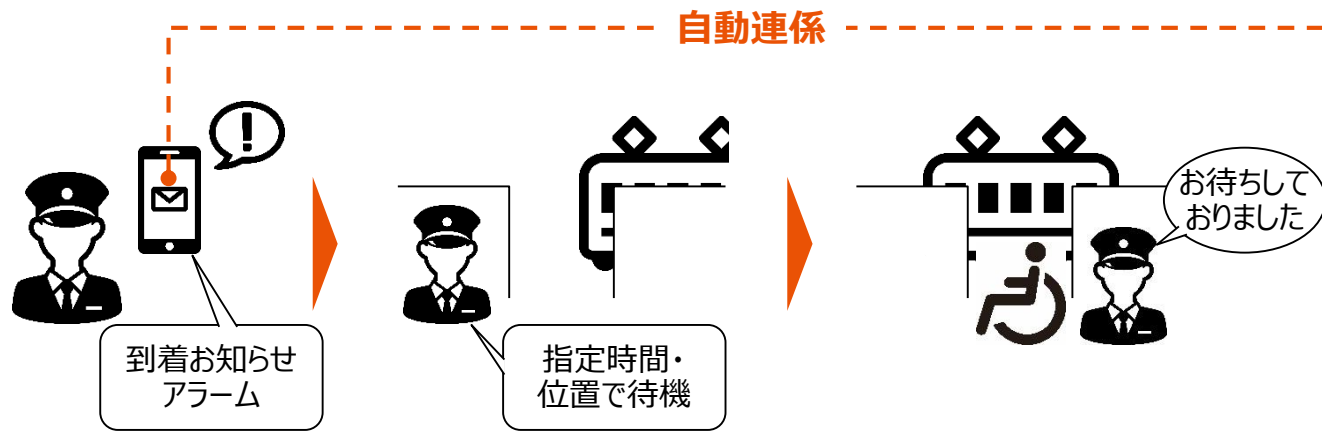
～【S】 要介助乗客の鉄道乗降支援を「バリアフリーアプリ」でスムーズに～

III 従来電話連絡で行っていた要介助乗客の対応業務を効率化し、限られた要員でエラー無くスムーズな案内が可能に。

乗車  
駅



降車  
駅





# ESGへの取組み

～【S】超高齢化社会における「看取り」人材養成と地域包括ケア～

## III 今後、全ての人々が病院で最期を迎えることが難しくなる中、自宅や介護施設で穏やかな最期を迎えるための「看取り」の知見や人材の蓄積を進める。



一般社団法人  
**エンドオブライフ・ケア協会**  
 End-of-Life Care Association of Japan

死を前にした人に、

あなたは何かができますか？

看取りに対する苦手意識から

関わる自信へ

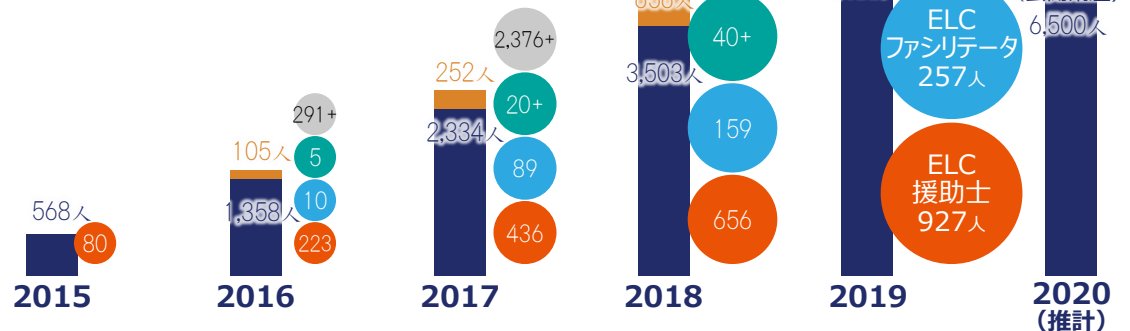
だれもが「生きてきてよかった」と思えるように  
 自分の人生に誇りを持てる最期を迎えられるように

自分の苦しみをわかってくれる人がいるとき、  
 たとえ死を前にしても、人は穏やかになれる

子どもから高齢者まで、  
 苦しみがありながら穏やかに生きていく

お互いが支えになる  
 コミュニティを通して学びあう

持続可能な共生社会を創る















日本は超高齢化社会を迎え、少ない生産年齢人口で多くの高齢者を支える時代に直面しています。社会資源が偏在し、地域におけるつながりが希薄化するなか、人知れず苦しむ人はますます増えていくことでしょう。したがって、従来の社会保障制度で解決できることには限界があります。

特に、人生の最終段階を迎えた人やその家族の苦しみを前に、これまで様々な施策が行われてきたものの、抜本的な解決には至っていないのが現状です。この先、病院で最期まで過ごすことは難しくなり、自宅や介護施設での暮らしが求められています。実際、それを望む人は増えていますが、環境や資源などの理由から、すべての希望が叶うわけではありません。親の介護と仕事の両立に悩む働く世代や、一人暮らしで地域とのつながりが弱く、孤独や不安を抱える人も増えていくことが予想されます。

# ESGへの取組み

~【G】コーポレートガバナンスコードへのフルコンプライ~

## III 19年度Explainだった4項目に対応し、20年度にフルコンプライ見込。

	FY19		FY20
英語での開示	 III 一部（決算短信）の英文開示は実施しておりますが、有価証券報告書、招集通知、その他開示書類の英文開示は行っておりません。		 III 英文開示を拡充させます。決算資料、有価証券報告書、招集通知等のサマリーを、日文開示後できるだけ早く英文開示します。
後継者計画の策定	 III 最高経営責任者等の後継者計画を策定しておりません。		 III 後継者計画の策定に向け、まず後継者に求める資質・能力等を決定します。
業績連動報酬の導入	 III 業績と連動する報酬は導入していません。		 III FY21より業績連動報酬の導入をします。
取締役会の実効性評価	 III 取締役会の定期的な分析・評価を実施しておりません。		 III 取締役会の実効性評価を実施します。

## 第3四半期 概況

今後の展望

# 第3四半期 業績概況（連結）

一旦の上方修正をした上期から、パブリテックを牽引役に更に順調に伸長。

(単位：百万円)	5.12修正通期目標 (連結)		1-3Q実績 (連結)	
	金額	売上比	金額	売上比
売上高	10,500	100.0%	8,762	100.0%
売上原価	3,674	35.0%	2,604	29.7%
売上総利益	6,825	65.0%	6,157	70.3%
販売費及び一般管理費	4,205	40.1%	2,870	32.8%
└うち、のれん償却費	374	3.6%	277	3.2%
営業利益	2,619	24.9%	3,286	37.5%
営業外収益	22	0.2%	24	0.3%
営業外費用	18	0.2%	14	0.2%
経常利益	2,623	25.0%	3,296	37.6%
税引前当期純利益	2,623	25.0%	3,296	37.6%
法人税等	1,062	10.1%	1,239	14.1%
当期純利益	1,561	14.9%	2,057	23.5%
親会社株主に帰属する利益	1,022		1,412	
非支配株主持分に帰属する利益	539		644	
(参考) EBITDA	3,283	31.3%	3,816	43.6%

## セグメント別内訳

(参考) 上期累計

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上高	1,412	—	4,772	—
└外部顧客への売上	1,412	—	4,772	—
└セグメント間	—	—	—	—
セグメント利益	263	△10	2,861	△505

第1～第3四半期累計

(単位：百万円)

	NEW-IT トランス フォーメーション	投資	パブリ テック	調整額
売上高	2,143	0	6,623	△4
└外部顧客への売上	2,138	0	6,623	—
└セグメント間	4	—	—	△4
セグメント利益	449	△15	3,648	△796

※ 端数処理の関係で合算値は一致しないことがあります

※ セグメント利益の調整額は、主に全社費用に該当する一般管理費です

- III NEW-ITはサービス展開と顧客ポートフォリオの見直しが急速に進展中（次頁で補足）
- III 投資は新規の利益確定案件なし
- III パブリテックはコロナ対応での自治体支援を幅広く展開（次々頁で補足）

# 業績概況 補足 ~NEW-ITトランスフォーメーション事業~

## III コロナ以前の「勝ちパターン」の修正を急速に進展し、成果が出始めている。

### サービス 体系の 見直し

#### コロナ 以前

人材育成・  
ハンズオン型  
ワークショップ

DX組織  
立上げ支援・  
伴走

DX組織からの  
PJ創出

- III 育成サービスの受講者が、顧客組織内で新たな「買い手」に育つ好循環
- III “入口” 機能を担うクラスルーム型の手厚い育成サービスが利用不可に

#### コロナ 以降

- III サービス全般をデジタル化し、オンラインで完結する形を志向
- III “入口” はeLearningやオープン型のオンラインセミナー等にて代替・高度化
- III DXの必要性啓発からスタートではなく、コロナ下でリモート化や変革を急ぐ中、喫緊の課題として取組む顧客にリーチ

### 顧客ポート フォリオの 入替え

#### コロナ 以前

##### 運輸業

- 鉄道  航空

##### 小売業

- 百貨店  衣料

##### 商業

- 総合商社  卸

##### 製造業

- 自動車  重工業
- オフィス用品  化学

#### コロナ 以降

##### 公共

- 中央省庁  文教
- 自治体  公共団体

##### 金融

- 生損保  証券

##### 情報・通信

- SI  通信キャリア
- クラウドサービス

- III コロナ下でも比較的投資体力を維持している業種に傾注し、案件化が進む

# 業績概況 補足 ~パブリテック事業~

## III コロナ禍への対応に奮闘する自治体を、財政・産業・業務と全方位的に支援。



- ふるさと納税制度を活用した、寄付金の「使い道」をより具体的にPJ化したクラウドファンディング
- 全国でコロナ対応PJが多数立ち上がり、多くの寄付を集める



- 行政専用回線の総合行政ネットワーク (LGWAN) を介して利用できる業務アプリシリーズ
- コロナ対応で求められる素早い情報の伝達・共有・収集や意思決定を支援

FASHION CHARITY PROJECT

ふるさとチョイス  
ふるさと納税総合サイト

- 着なくなった服やバッグで行うふるさと納税
- 通称「断チャリプロジェクト」(断捨離 + チャリティー)
- 不用品が自治体への応援につながる新しいカタチのふるさと納税



- コロナで外食産業が落込み行き場を失った特産品の生産者を応援
- 農水省の補助事業を活用し、今だけ「お礼の品」がお得に受け取れます



- 自治体向け地域通貨運用プラットフォームサービス
- 静岡県西伊豆町では、全町民に地域通貨「サンセットコイン」1万円分を配布する事業を発表

# 第3四半期 主なトピック

～第2波に備えるテレワーク環境DX化支援～

Ⅲ コロナ第1波対応時の教訓を活かし、「セキュア」「簡便」「BYOD」等の要件を満たすテレワーク環境早期拡充サービスをパッケージ化。

## クラウド コラボレーション

Ⅲ リモートでもチームワークで生産性を維持



## 簡単テレワーク環境

Ⅲ 在宅で会社PCや仮想デスクトップをセキュアに利用



## サイバー攻撃対策

Ⅲ 攻撃対象にされやすい在宅PC利用を保護



## 情報漏洩対策

Ⅲ 機密文書の“うっかり”流出リスクを低減



## 非接触での端末配備

Ⅲ 非接触(ゼロタッチ)でキittingを完結



## 簡易コンサルティング

Ⅲ 環境整備/セキュリティ/規程/使い方等を丸ごとサポート



※ロゴは各社の商標または登録商標です

# 第3四半期 主なトピック ~テレワークの生産性測定データ解析~

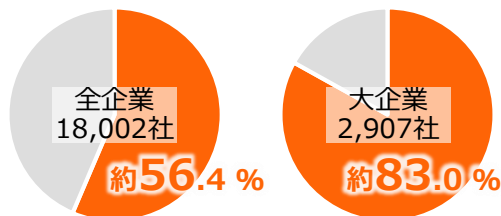
III 従来小売業向けに展開していたサービスを、テレワーク向けに改修して提供。

テレワークの  
急速な普及



人事・労務面  
での課題

## 普及率



※出典：商工リサーチ 2020.6.16  
第5回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査  
「在宅勤務・リモートワークを実施しましたか？」択一式

- III 社員の勤務状況の管理が難しい…
- III 仕事の成果を適切に評価できない…
- ➔ お互いの仕事が「見えない」ことによる困難さが浮き彫りに

## 生産性測定データ解析

小売業  
向け  
(従来サービス)

- III POSデータや勤怠データ等を複合的に解析
- III バックヤードも含めた一人ひとりの貢献売上・粗利が見える化
- III 人材の登用や評価を適正化

テレワーク  
向け  
(今回新設)

- III PCや社内システムのログデータ等を解析
- III 従来職場での「様子」から判断していた内容をデータにより見える化
- III 慣れないテレワーク環境で社員が直面する困難の炙り出し等に活用



# 第3四半期 主なトピック ~株式会社ビービットに出資~

## III 大企業向けDX/UX支援を手掛ける (株)beBit に出資(7.27発表)

# beBit

名称

III 株式会社ビービット

事業内容

III UXインテリジェンス事業  
III UXデザインコンサルティング  
III UXグロースハック支援サービス

代表者

III 遠藤 直紀

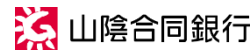
所在地

III 東京都千代田区大手町2-2-1  
新大手町ビル 10階

設立

III 2000年3月

本ラウンド  
出資者  
(順不同)



※ロゴは各社の商標または登録商標です

# 第3四半期 主なトピック ~7月豪雨災害への支援~

## Ⅲ 7月に各地を襲った豪雨災害でも、いち早く多くの寄付と応援の声が集まった。



- Ⅲ 2020.7.4に7月豪雨の被災地を支援する「災害時緊急寄付申込みフォーム」を開設
- Ⅲ 募集開始4日で1億円に到達
- Ⅲ 寄付総額5.6億円を突破 ※8.11現在
- Ⅲ うち、2.3億円以上が「代理寄付」による ※同
- Ⅲ 熊本、鹿児島、宮崎、長崎、福岡、大分、佐賀、岐阜、島根、長野、山形の被災した62県市町村への寄付を受け付け中 ※7.30現在

### 代理寄付

- Ⅲ 代理寄付受付は、被災していない自治体が、被災自治体に代わり寄付金を受け付けることで、被災自治体の業務の負担を大幅に減らし、いち早く皆様からの支援を被災地自治体に届ける仕組み。

# 第3四半期 主なトピック ~コロナ対応を支えるLoGoシリーズ~

## III 自治体がコロナ対応に追われる中、必要に迫られてデジタル化が進んでいる。

### LoGoチャット導入数

- III LGWAN・インターネット双方で使えるビジネスチャット
- III 庁内広範の情報伝達を素早く、漏れなくカバー
- III 職員も在宅勤務化が進む中で対応スピードを向上
- III 複数自治体を跨る知見の共有基盤としても活躍
- III 職員1人当たり年98時間相当の業務量削減効果  
(報連相や会議の調整、メール対応等の削減により)



※ 数値は月末時点  
※ 関連団体の数を含む

### LoGoフォームのコロナ対応活用

- III LGWAN・インターネット双方で使えるフォームツール
- III 知識や技術は不要、職員が素早く簡単に作れる
- III 自治体同士でフォーム (=ナレッジ) を共有できる
- III 3.2の提供開始から8.7現在71自治体の導入
- III 10万円給付金業務に活用する自治体多数
- III チェック機能等で給付までのスピードを向上

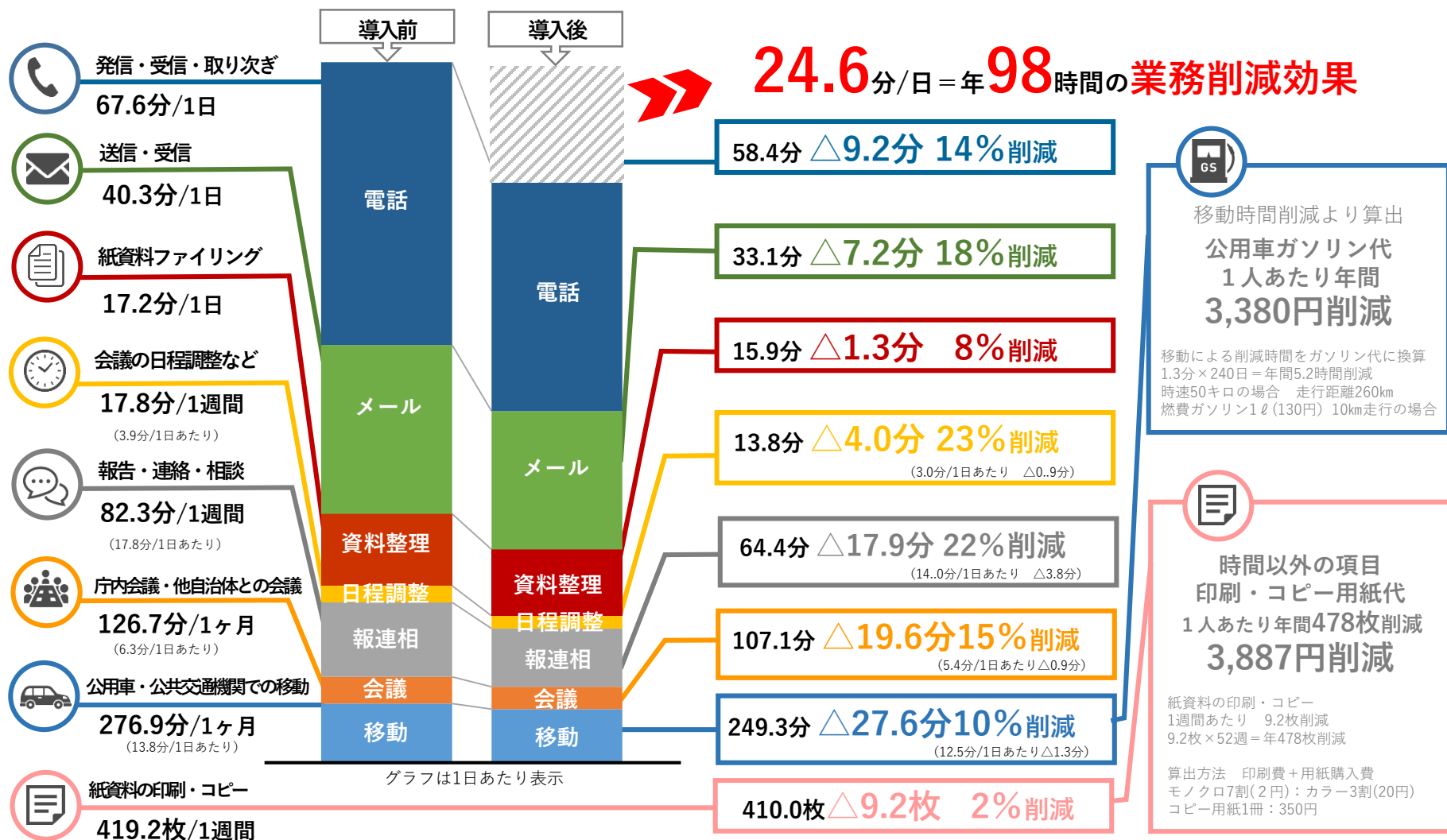


静岡県  
浜松市  
担当者様

「アジャイル (素早い) スタイルなLoGoフォームのおかげで、構築着手からわずか4日で本番系環境をリリースすることができました。LoGoフォームは多元入力が可能なため、各区役所などからの口座情報の同時入力がかどりました。また、全銀協フォーマットの『半角1バイト、小文字NG』を入力拒否できたことで、振込データの粒度や精度が格段に上がり助かりました。さらに、重複データのエラー判定 (多重入力チェック機能) により、二重給付のリスクが低減でき、安心して入力することができました」

# 第3四半期 主なトピック ～LoGoチャット業務削減効果～

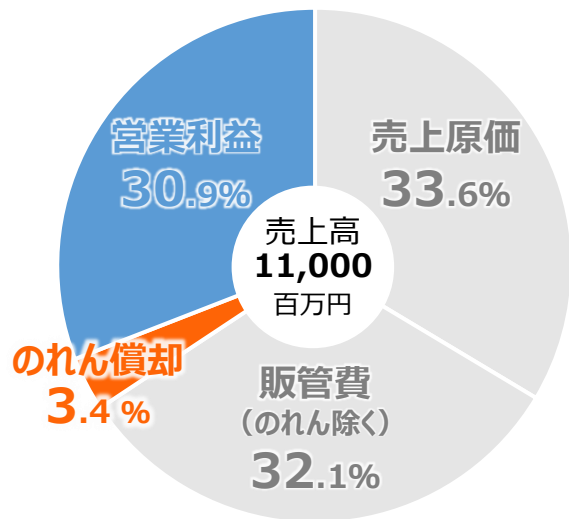
自治体職員約1300名を対象に調査。コロナ対応で多忙を極める中、本当に効果のあるNEW-ITソリューションとして選ばれている様子が窺える。



# 第3四半期 主なトピック ~IFRS移行準備の進展~

- ||| 2018.12月の連結化以降進めてきたIFRS移行への挑戦が進展。
- ||| 早ければ2020.9期、有価証券報告書からの移行を目指す。

## 売上高に占める割合



※後出の今回再修正目標ベースで算出

## IFRSを検討し始めた当初の狙い

- ||| のれん償却負担のインパクト軽減
- ||| 今後もM&Aを経営上の有力な手段として選択しやすくするため
- ||| 海外投資家向けIR拡充の一環として

→ 事業ステージの進んだ現環境下でその重要性は更に高まっている

# 第3四半期 その他トピック ~チェンジ~

## III 顧客の喫緊の課題に応えつつ、サービス体系の見直しを推進。

### 2020年 4月~6月（第3四半期）

- III 04.06 東京地下鉄株式会社向けに有事対応時情報共有のための専用アプリケーションを開発・提供
- III 04.08 緊急事態宣言に伴い在宅勤務の早期実現を目指す企業向けの『在宅勤務立ち上げ統合パッケージ』を提供開始
- III 04.16 企業における集合研修の全面オンライン移行に向けたソリューション提供開始
- III 04.22 建設業界のDXを推進する360°画像ソリューション「StructionSite」の日本国内正式販売を開始  
~新型コロナウイルス感染症拡大防止対策フリートライアル特別提供~
- III 04.28 5月以降の休業継続企業に向けたオンライン研修の提供を開始
- III 05.11 テレワーク推進と従業員保護のために非接触型のPC配備方式「ゼロタッチ・キッキング」を推奨
- III 05.14 IPA「DX取組事例の拡充及びDX推進モデルの改善」の調査をチェンジが担当 ~調査結果資料を公開~
- III 05.27 トラストバンクとblockhive、電子国家エストニアのノウハウを活かした行政デジタル化促進で業務提携
- III 05.28 スーパーシティ実現に向けた当社グループの事業開発の進捗状況について
- III 06.01 株主優待制度の利用可能期間延長を発表
- III 06.02 短期集中で学習できるEラーニング「はじめて学ぶ5Gの基礎」を提供開始  
~ビジネスにおけるデジタル活用への理解浸透を図るEラーニングコンテンツを拡充~
- III 06.04 短期間でDX人材の育成体系を構築する「DX人材育成体系コンサルティングパッケージ」を提供開始
- III 06.19 第2波に備えAfter/Withコロナの働き方を支えるテレワーク環境DX化の要点  
~今からでも間に合うセキュアなテレワーク環境をアフターフォローまでワンストップで提供~
- III 06.24 テレワークにおける生産性測定に向けたデータ解析サービスの開始

### 2020年 7月~

- III 07.14 株式分割及び定款の一部変更並びに株主優待制度の変更を発表
- III 07.27 UXデザインコンサルティングに圧倒的強みを持つ株式会社ビービットへ出資

# 第3四半期 その他トピック ~トラストバンク~

## III コロナ禍の影響が広がる中、自治体や産業を支援する取組みを続々投下。

### 2020年 4月~6月 (第3四半期)

- III 04.13 LGWANで使える国内初の自治体専用チャット「LoGoチャット」の導入が200自治体（10万アカウント）に到達
- III 04.21 埼玉県深谷市、自治体チャット「LoGoチャット」で職員1人あたり年間44時間削減の効果試算を発表
- III 04.27 北海道、ふるさと納税による新型コロナ対策の地域医療応援への寄付が1日半で目標額5,000万円を達成
- III 04.28 GWもSTAY HOME、抽選で100名に1万円分のJTBトラベルギフトが当たるキャンペーンを開始
- III 04.29 ふるさとチョイス初！無料のオンラインふるさと納税セミナーを緊急開催
- III 04.30 ふるさと納税を活用した 新型コロナ対策の「広域連携ガバメントクラウドファンディング」を開始
- III 04.30 5月1日から5日連続で YouTubeの「ふるさとチョイス公式チャンネル」でライブ配信を開催
- III 05.01 ふるさと納税を通じて、新型コロナウイルスの被害を受けている 第一次産業を支援する新たな取組みを開始
- III 05.01 三重県多気町、新型コロナの影響を受ける松阪牛の畜産農家とブランドを守るため「松阪牛がつかなく絆PJ」開始
- III 05.01 深谷市が実施する新型コロナウイルス拡大に伴う市内の飲食店支援および経済対策事業においてサービス提供
- III 05.01 神奈川県鎌倉市、ふるさと納税を活用し新型コロナの影響を受ける事業者支援のため1000万円の資金調達開始
- III 05.01 滋賀県高島市、コロナに負けない！「ふるさと納税で三方よし お米シェアプロジェクト」を開始
- III 05.01 経済産業省による小売電気事業者の登録を完了
- III 05.07 茨城県境町とGigi、ふるさと納税を活用して地域の飲食店を“こども食堂化”するプロジェクトを全国に展開へ
- III 05.08 コロナ給付金寄付実行委員会、パブリックリソース、ヤフー、トラストバンク、一律10万円給付金の寄付先を選べる特設サイトを開設
- III 05.15 神奈川県、新型コロナウイルス感染対策の最前線で働く 医療・介護・福祉の従事者やボランティア団体などの支援を目的にふるさと納税寄付受け付けを開始
- III 05.18 静岡県西伊豆町、コロナの影響を受ける町内事業者への経済的支援対策として全町民に地域通貨の配布を開始
- III 05.21 静岡県、コロナ対策のため、医療・介護・福祉の従事者の支援を目的にふるさと納税の受付開始
- III 05.26 自治体向けフォーム作成ツール「LoGoフォーム」で静岡県浜松市の10万円給付金の振込データ作成業務効率化
- III 05.26 全国自治体職員などが参加する「トラストバンクアカデミア」を開講
- III 05.27 GovTechを推進するblockhiveと、電子国家エストニアのノウハウを活かした行政デジタル化促進で業務提携
- III 05.29 愛媛県新居浜市、市内加盟店で利用できるデジタル地域ポイント「新居浜あかがねポイント」を開始

# 第3四半期 その他トピック ~トラストバンク~

## III (続き)

### 2020年 4月~6月 (第3四半期)

- III 06.01 LGWANで使える自治体専用ビジネスチャット「LoGoチャット」の導入数が300自治体を突破
- III 06.02 JAグループとコロナ被害を受けている第一次産業支援プロジェクトの支援先を拡大し、第二弾キャンペーンを開始
- III 06.04 「コロナ給付金寄付プロジェクト」、新型コロナウイルス感染症対策などへの寄付金が1億円到達
- III 06.04 ファッションチャリティプロジェクトと、自治体のコロナ対策事業に“モノ”で寄付ができるサービスの提供を開始
- III 06.09 滋賀県米原市、ふるさと納税を活用して、コロナ対策事業への支援のための資金調達を開始
- III 06.12 北と南の大地の異色コラボによる 新しいお礼の品「東川米とあわせる贅沢うなぎグルメギフト」の申込受付を開始
- III 06.15 神奈川県鎌倉市、ふるさと納税を活用してコロナの影響を受ける事業者支援のため1000万円の資金調達を達成
- III 06.15 大阪府阪南市、コロナの影響を受けた事業者を支援する“コラボ返礼品”の特集ページを公開
- III 06.23 地方暮らしに関するアンケート結果を発表 東京都内の20代以上男女1000名に調査 56%が「関心あり」
- III 06.24 静岡県西伊豆町、デジタル地域通貨「サンセットコイン」で、マイナポイント事業と連携した経済活性化支援策を発表
- III 06.25 コロナ給付金寄付プロジェクト、1億円寄付金の助成先の個人、企業・団体が決定
- III 06.30 徳島県阿波市と吉野川市、初の試み 高校生が丹精込め育てたシャインマスカットを「共通返礼品」で受付開始

### 2020年 7月~

- III 07.01 コロナ給付金寄付プロジェクト、医療や中小企業など4分野で支援先の第2回目の公募を開始
- III 07.03 北海道、ふるさと納税を活用して北海道の文化芸術・エンタテインメントの活動を守る1億円の支援金調達を開始
- III 07.04 ふるさとチョイス災害支援で 令和2年熊本・鹿児島大雨災害のふるさと納税の寄付受け付けを開始
- III 07.07 ふるさとチョイス災害支援で熊本・鹿児島大雨災害のふるさと納税の寄付金が1億円到達
- III 07.07 LGWANで使える自治体専用ビジネスチャット「LoGoチャット」の導入数が400自治体を突破
- III 07.07 ナチュラルローソン、コロナの影響を受ける地域生産者応援のため、「旅する応援(エール)プロジェクト」を開始
- III 07.14 ふるさとチョイス災害支援で7月豪雨のふるさと納税の寄付金が3億円突破
- III 07.22 新型コロナウイルスの影響を受ける地域の生産者支援プロジェクト「ニコニコエール品」を開始
- III 07.29 【自治体職員約1300名に調査】「LoGoチャット」で職員1人あたり平均年間98時間の業務削減効果を試算
- III 07.30 ふるさとチョイス災害支援で 7月豪雨のふるさと納税の寄付金が5億円突破
- III 07.31 埼玉県深谷市、自治体向けデジタル地域通貨サービス「chiica(チーカ)」を子育て世帯の支援事業に採用



# 【参考】IPOアクセラレーションプログラムの状況

## III 7.27 (株)ビービットへの出資を発表。

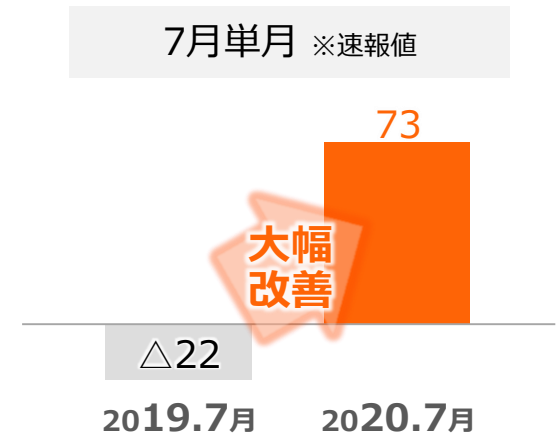
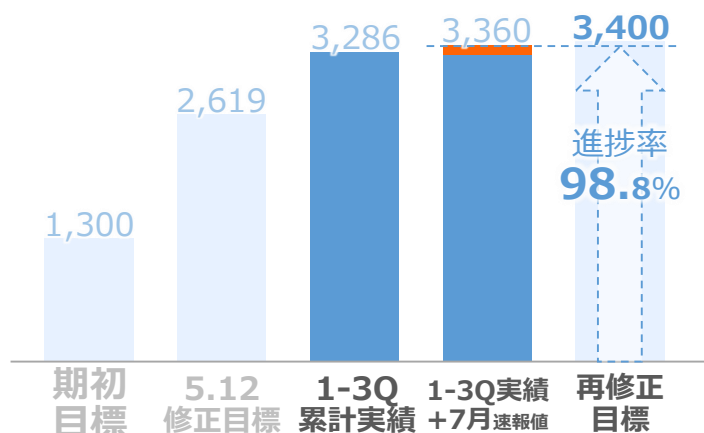
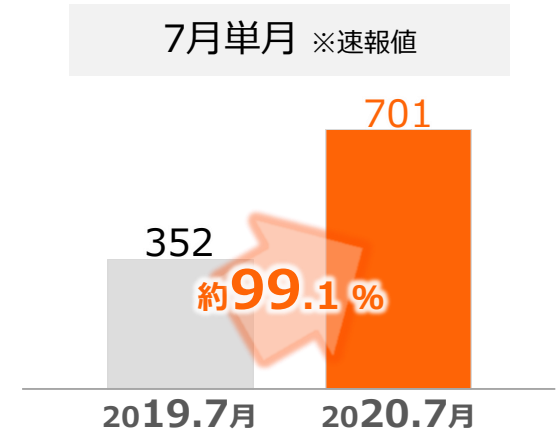
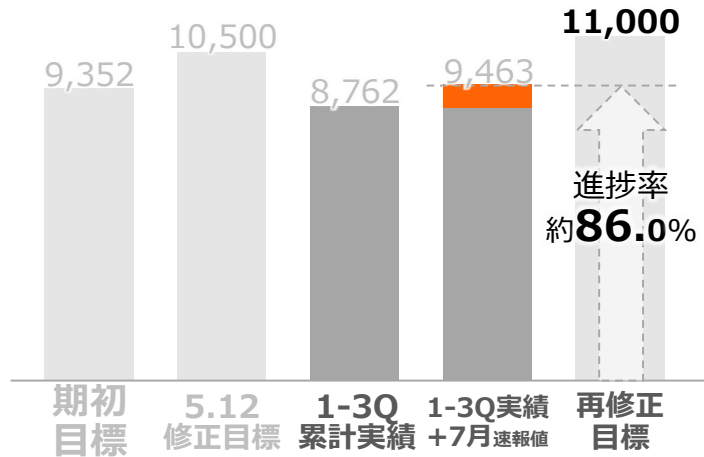
投資先社名	時期	主な事業・サービス	主な狙い	出資後の動向
(株)ヘッド ウォータース	2018.4	ヒューマノイド向けアプリケーションや ロボット用コミュニケーションAIプラ ットフォーム構築、スマホやIoTデバイ スの連携ソリューションを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	継続保有
(株)ボイスタート ※三井物産(株)との共同出資 による新会社設立	2018.7	シニア世代向けに音声AIスピーカー を利用したサービス（日常生活や 家族・地域コミュニティとのつながり サポート等）を開発・提供	両社のノウハウを統合した サービス・事業開発、及び 公共・地域創生関連事業 での相乗効果	2019.9評価損計上 事業は継続支援
AI CROSS(株) (旧AOSモバイル)	2018.7	AIベースビジネスチャット「InCircle」、 法人向け双方向SMS「AOSSMS」 等、B2Bモバイルコミュニケーション サービスを提供	AIを利用したパブリックセク ター向け業務効率化サー ビスの推進と事業開発	2019.10東証マザーズ上場 (継続保有)
(株)GAUSS	2019.7	独自開発のAIアルゴリズムをベース にしたAI汎用エンジンの提供、AI の継続的なインテグレーションに必 要な包括的プラットフォームを展開	予測・画像認識・自然言 語処理・音声解析の各 分野でのユースケース開発	継続保有
(株)エアロネクスト	2019.8	ドローン・アーキテクチャの先端研究 を推進し、独自の重心制御技術 等のライセンスビジネスをグローバル に展開	DaaS*の開発とドローン・ エコシステム構築を通じた 産業用ドローンの本格的 な社会実装推進 <small>*:Drone as a Service</small>	継続保有
<b>New</b> (株)ビービット	2020.6	「デジタル時代の本質はUX」とし、 大企業のDX/UXを支援。国内外 でのコンサルティングに加え、UX チームクラウドUSERGRAMを提供	両社のノウハウを統合した サービス提供及び共同マー ケティングによる拡販推進	継続保有

## 第3四半期 概況

## 今後の展望

# 2020.9期 業績見通し再修正の考え方

- ||| 7月単月の大幅改善もあり、中期計画の前倒し達成\*は堅い。\*:営業利益ベース
- ||| 再修正目標は保守的に「前倒し達成水準」とし、3度目の上方修正を狙う。



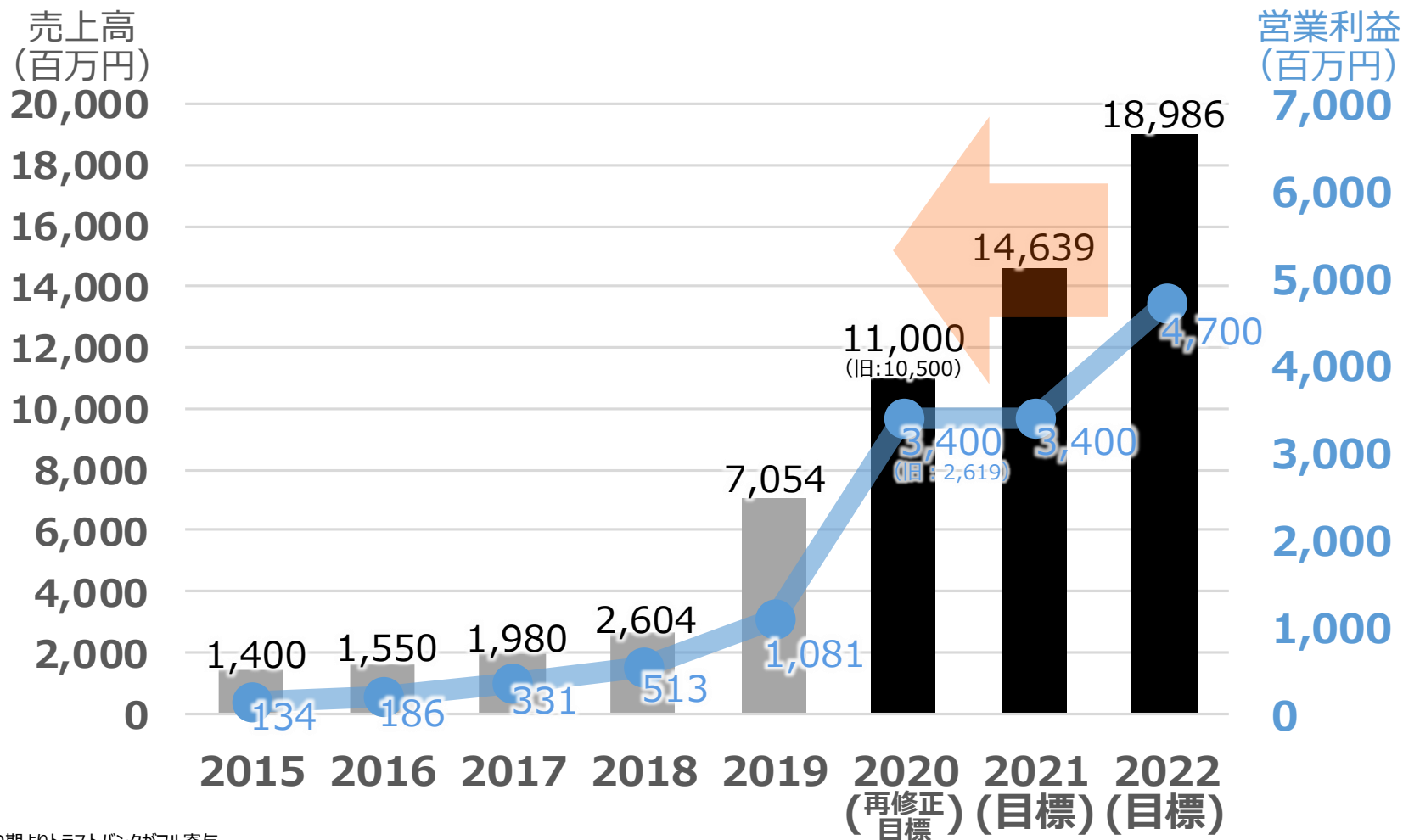
# 2020.9期 再修正目標

## III 再修正後の目標値は以下の通り。

(単位：百万円)	2020年9月期 当初目標 (連結)		5.12修正目標 (連結)		今回の再修正目標 (連結)		5.12>今回の 増減額	5.12>今回の 増減率
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	9,352	100.0%	10,500	100.0%	11,000	100.0%	500	4.8%
売上原価	3,640	38.9%	3,674	35.0%	3,694	33.6%	20	0.5%
売上総利益	5,711	61.1%	6,825	65.0%	7,305	66.4%	479	7.0%
販売費及び一般管理費	4,411	47.2%	4,205	40.1%	3,905	35.5%	△300	△7.1%
└うち、のれん償却費	362	3.9%	374	3.6%	374	3.4%	0	0.0%
営業利益	1,300	13.9%	2,619	24.9%	3,400	30.9%	780	29.8%
営業外収益	0	0.0%	22	0.2%	24	0.2%	1	7.7%
営業外費用	18	0.2%	18	0.2%	19	0.2%	0	4.3%
経常利益	1,281	13.7%	2,623	25.0%	3,405	31.0%	781	29.8%
税引前当期純利益	1,281	13.7%	2,623	25.0%	3,405	31.0%	781	29.8%
法人税等	558	6.0%	1,062	10.1%	1,322	12.0%	259	24.5%
当期純利益	723	7.7%	1,561	14.9%	2,082	18.9%	521	33.4%
親会社株主に帰属する利益	520		1,022		1,421		399	39.1%
非支配株主持分に帰属する利益	203		539		661		122	22.7%
(参考) EBITDA	1,942	20.8%	3,283	31.3%	4,076	37.1%	792	24.1%

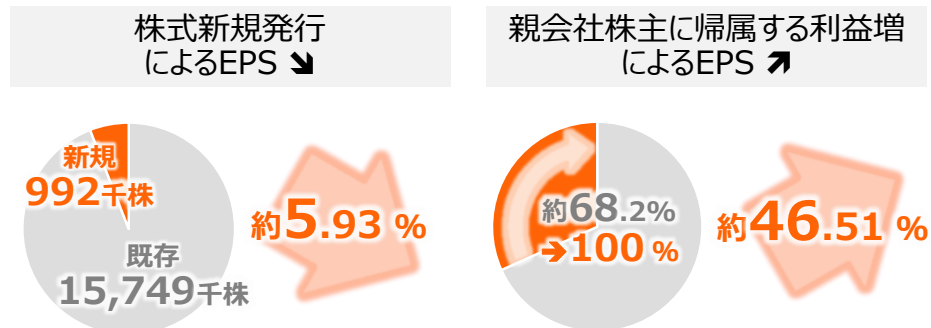
# 中期計画の進捗

- Ⅲ 営業利益ベースで1年前倒しの達成が見込まれる。
- Ⅲ 中期計画の修正を、2020.9期本決算のタイミングに合わせて検討する。

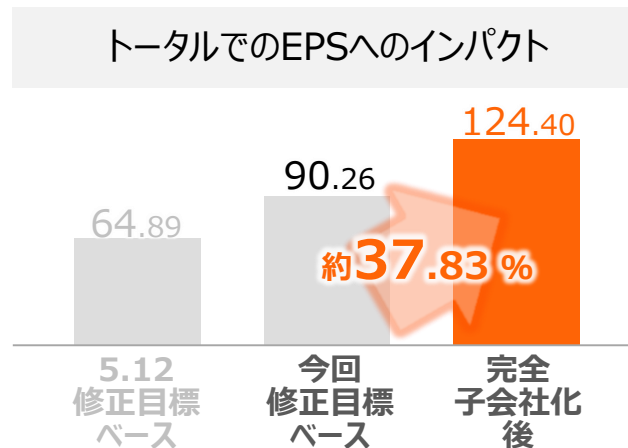


# トラスバンク完全子会社化について

III パブリック領域の更なる成長加速を企図し、連結子会社であるトラスバンクの株式交換による完全子会社化を取締役会で決議。 ※決定は両社株主総会での承認が前提



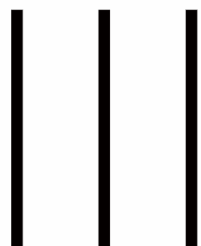
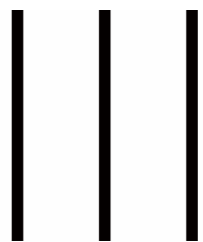
- III 現在の議決権所有割合は70.23%
- III 既に両社の業務連携による事業拡大は順調に進展
- III 完全子会社化により、グループ経営体制の機動性と柔軟性を更に向上し、事業の持続的な成長、企業価値向上を実現可能と判断
- III 当社の連結業績において非支配株主帰属分の控除がなくなり、来期以降の連結最終損益の改善に寄与
- III 株式交換比率の算定は、独立した第三者算定機関である株式会社SBI証券に依頼



※ EPS = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 株式数  
 ※ 利益額は、5.12と今回それぞれの修正目標値を適用して試算  
 ※ 株式数は、業績修正時点での20.9期末における期中平均株式数(自己株式控除後)を適用して試算  
 ※ 現状の親会社株主に帰属する利益の割合は、トラスバンク株取得に係るコストの帰属の関係により、単純な持ち株比率とは一致しません

# ご注意

- III 本資料に記載されている、将来に関する予測・見通しなどは、資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を含んでおります。
- III 実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。



CHANGE

PEOPLE, BUSINESS, JAPAN

